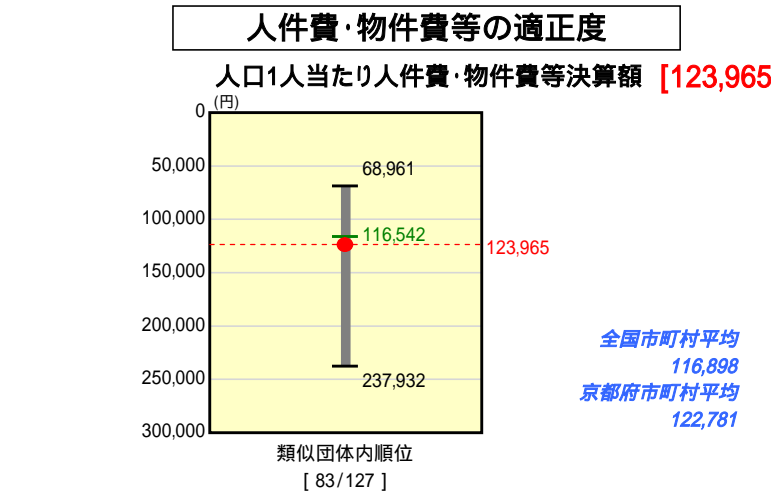
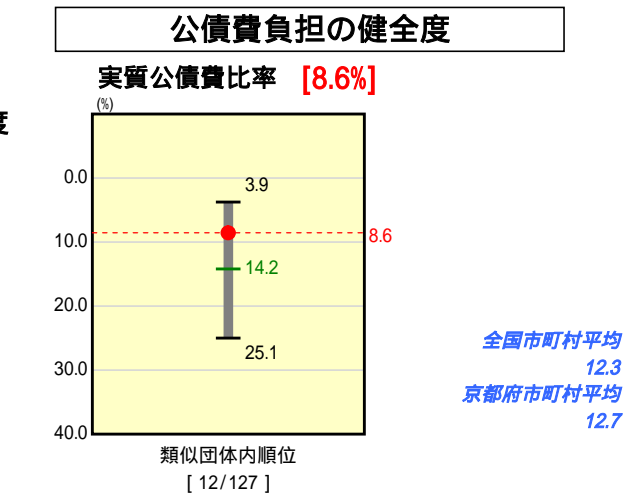
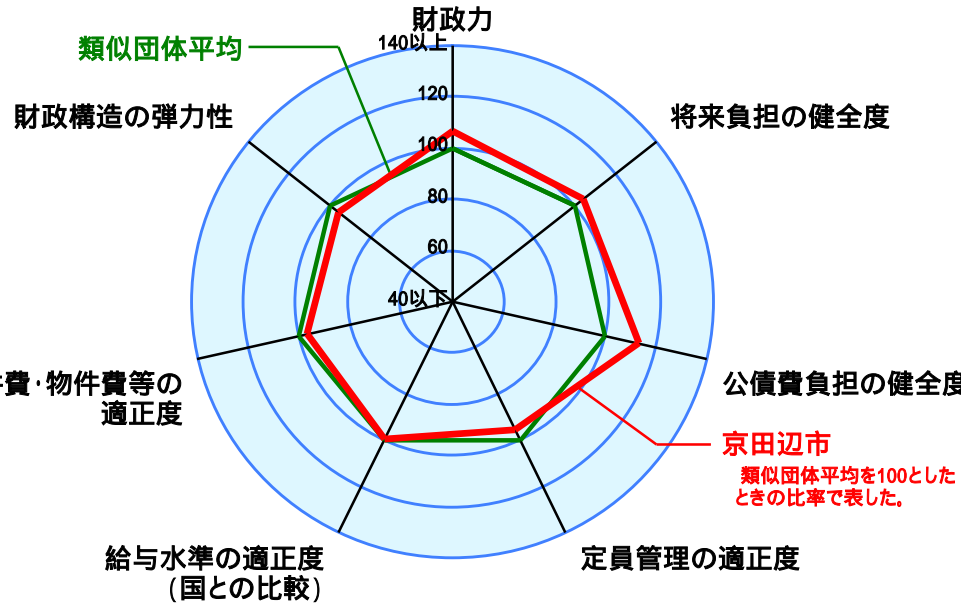
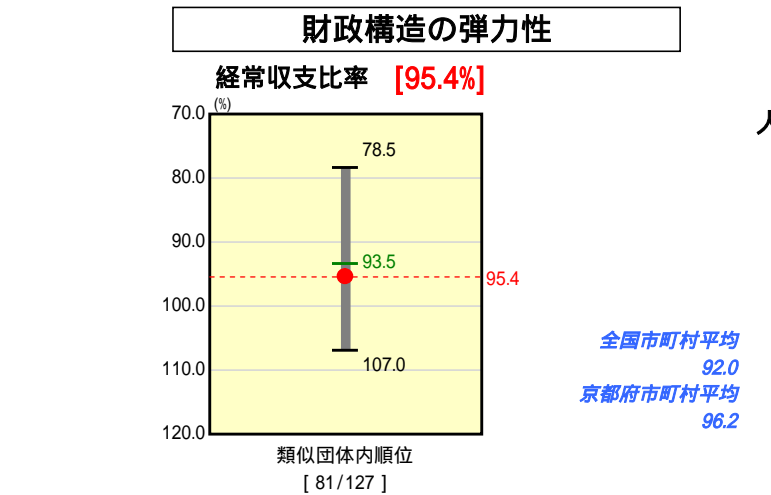
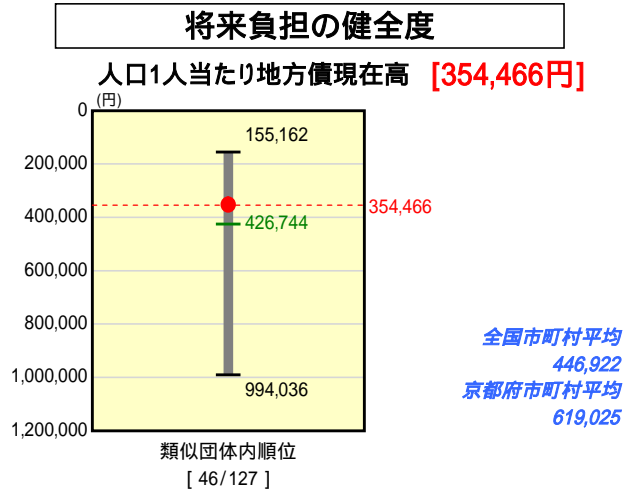
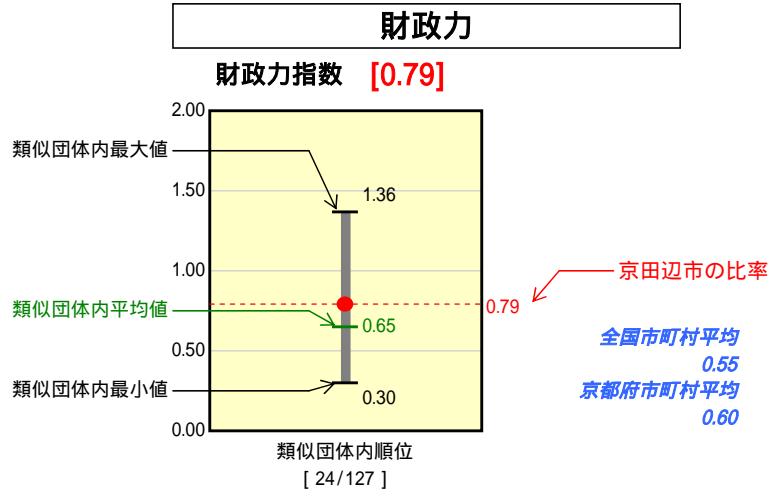


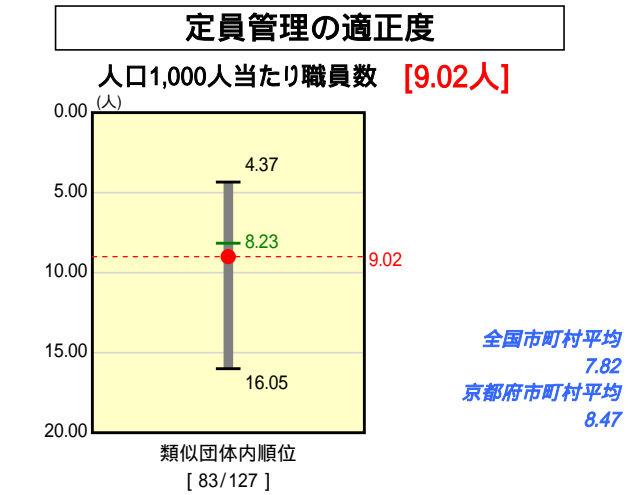
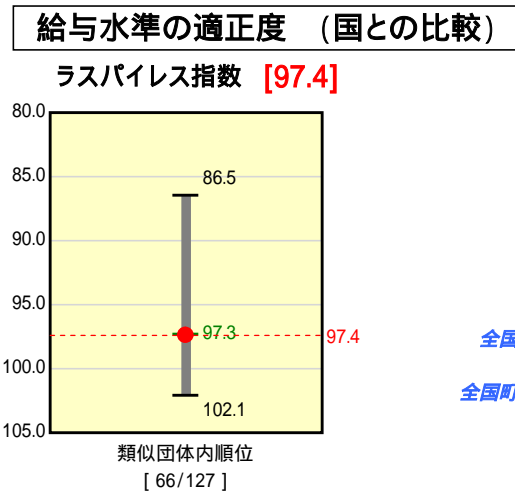
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 京田辺市

人口	61,402	人(H20.3.31現在)
面積	42.94	km ²
歳入総額	19,884,797	千円
歳出総額	19,683,497	千円
実質収支	99,416	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
企業業績の伸びにより、市税(法人税割)が増え、前年度から0.01ポイント増加している。今後も市税収納率の向上や新たな財源確保を進め、財政基盤を強化する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費や公債費は減少しているが、児童手当や介護保険特別会計繰出金等の少子高齢化対策経費が伸びており、類似団体平均を上回っている。
今後、人件費の削減(H17からH22の5年間で1,474百万円削減)や補助金の見直し(H17からH22の5年間で177百万円削減)等により、経常経費の削減に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
類似団体平均を大きく下回っており、今後も公債費や債務負担行為などを抑制する。

【将来負担の健全度(人口1人あたり地方債現在高)】
減税補てん債の廃止等により、地方債残高が前年度から約4億円減少しており、今後も普通建設事業の計画的な実施により、地方債発行を抑制する。

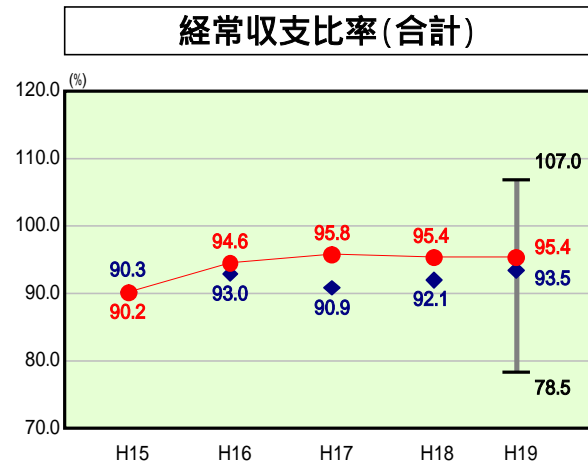
【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均とほぼ同じ水準となっており、今後も各種手当の見直しを進め、適正な給与と体系の構築に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加え、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っている。
今後、組織再編や民間委託を進め、職員数を削減する。(H17からH22の5年間で10%削減)

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均を上回っているのは、幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しているため、今後、組織再編や民間委託を進め、人件費・物件費等を削減する。(物件費:H17からH22の5年間で754百万円削減)

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

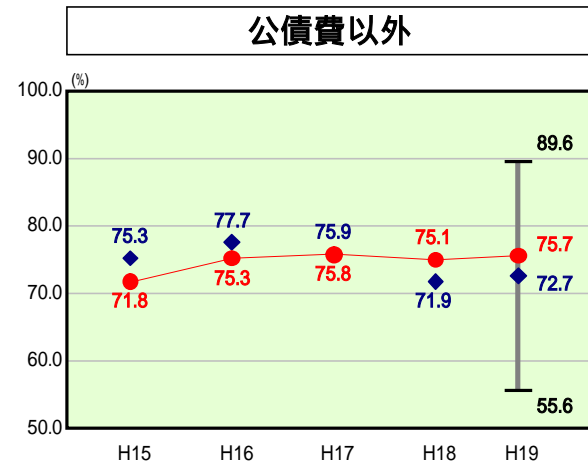
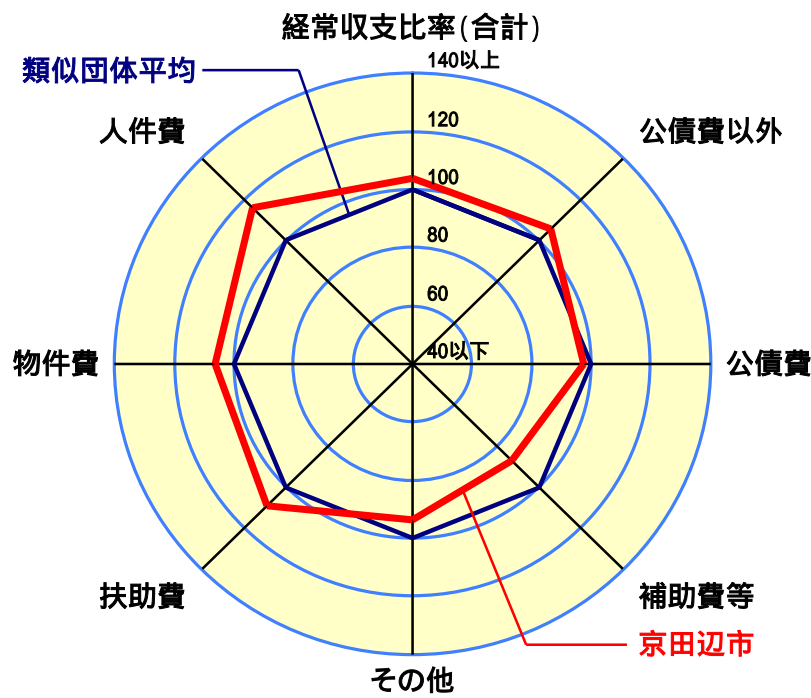
経常収支比率の分析



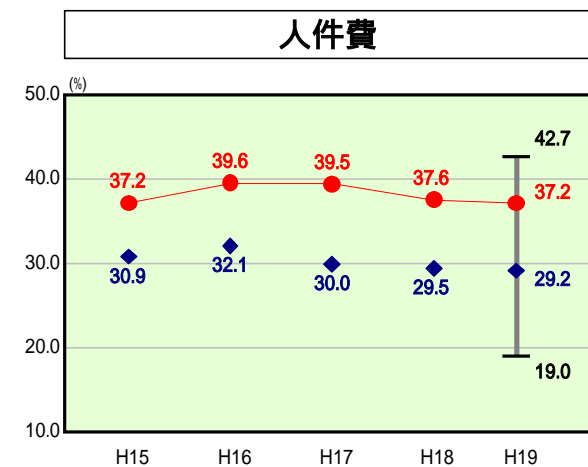
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	61,402人(H20.3.31現在)
面積	42.94 km ²
歳入総額	19,884,797千円
歳出総額	19,683,497千円
実質収支	99,416千円

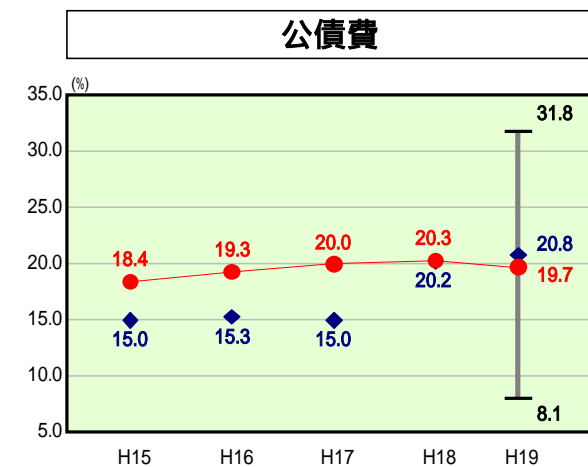
H19類似団体内順位 81/127
全国市町村平均 92.0
京都市町村平均 96.2



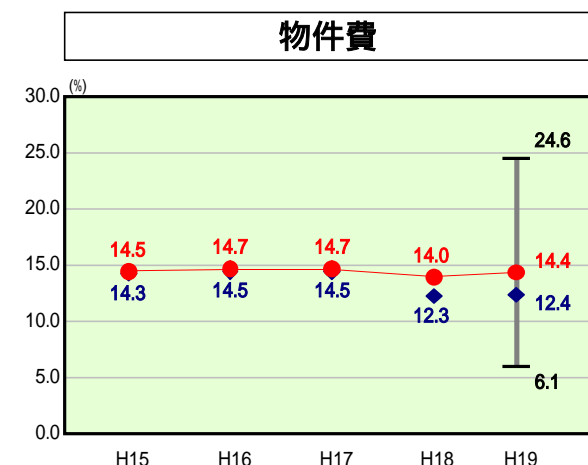
H19類似団体内順位 81/127
全国市町村平均 71.7
京都市町村平均 75.8



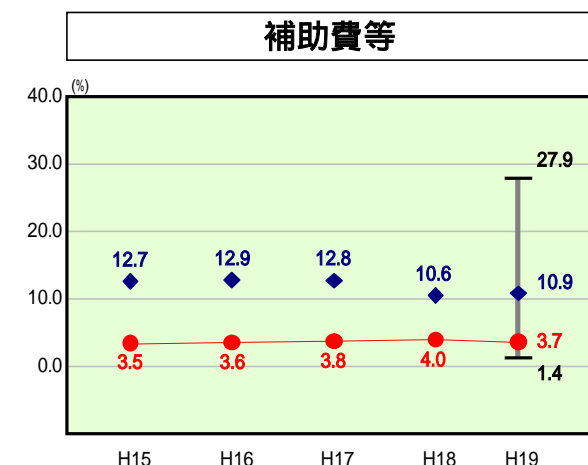
H19類似団体内順位 117/127
全国市町村平均 28.0
京都市町村平均 31.9



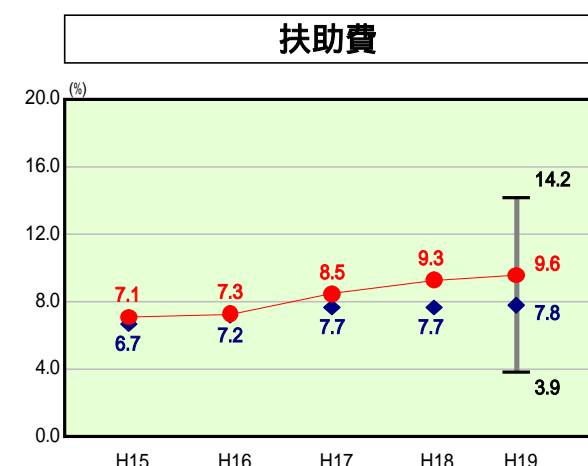
H19類似団体内順位 66/127
全国市町村平均 20.3
京都市町村平均 20.4



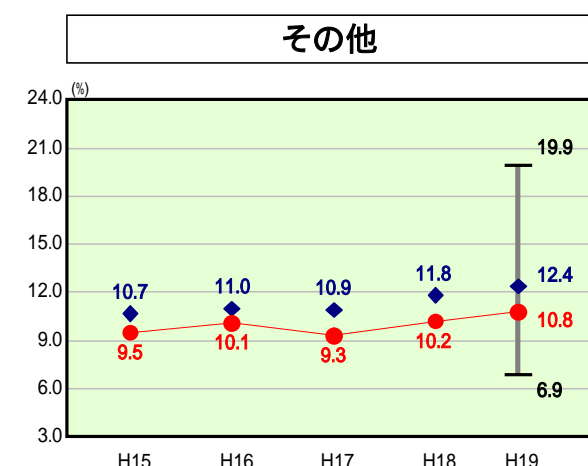
H19類似団体内順位 94/127
全国市町村平均 13.1
京都市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 10/127
全国市町村平均 10.4
京都市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 109/127
全国市町村平均 8.8
京都市町村平均 12.4



H19類似団体内順位 34/127
全国市町村平均 11.4
京都市町村平均 10.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加えて、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っている。
今後、職員数の削減や各種手当の見直しにより、人件費を削減する。(H17からH22の5年間で1,474百万円削減)

【物件費】
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しており、その施設運営のための物件費が多くなっている。
今後、事業手法の見直しや民間委託の推進により、物件費を削減する。(H17からH22の5年間で754百万円削減)

【扶助費】
障害福祉費や人口増に伴い児童手当等が伸びていることから、類似団体平均を上回っている。

【補助費等】
保育所やごみ処理業務等を直営しているため、類似団体平均に比べて、社会福祉法人(保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助費等が少なくなっている。

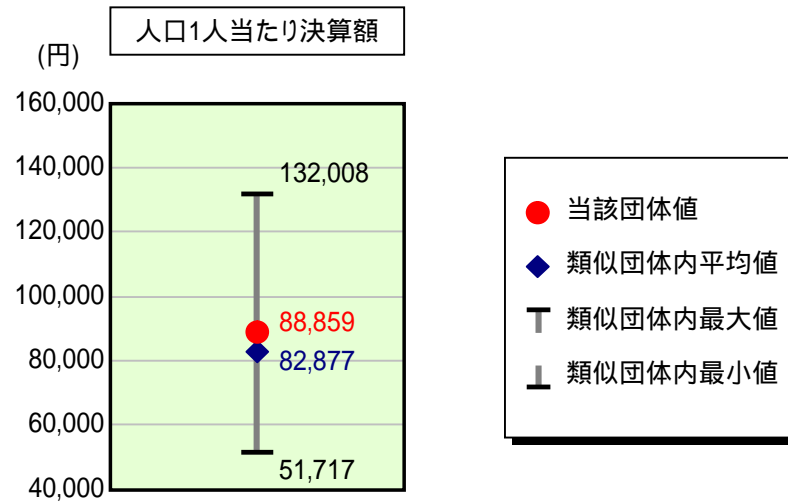
【公債費】
近年、増加傾向にあったが、地方債残高が減ったことにより、昨年度から減少している。
今後も普通建設事業の計画的な実施により、地方債発行を抑制する。

【その他】
特別会計への繰出金等が類似団体平均を下回っている。
今後も独立採算の原則により、特別会計において収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。

【普通建設事業費】
近年、類似団体平均を大きく上回る事業費であったが、平成18年度以降は類似団体平均とほぼ同じ水準となった。
今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

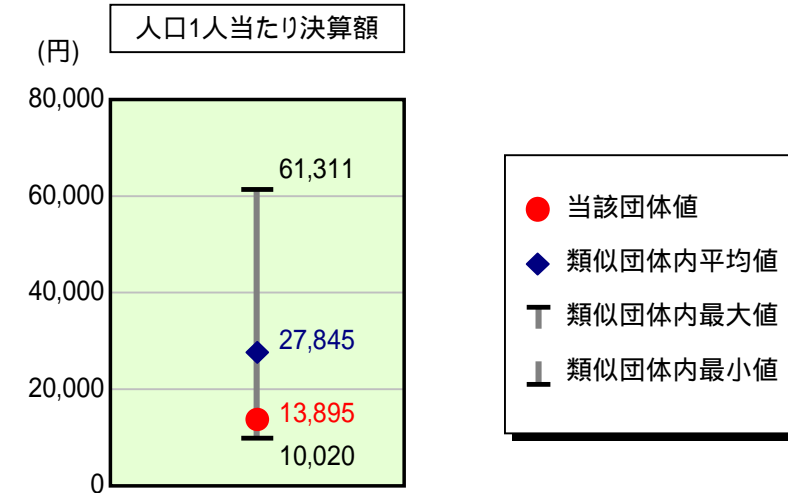
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,147,919	83,840	76,156	10.1
賃金(物件費)	399,772	6,511	3,509	85.6
一部事務組合負担金(補助費等)	10,732	175	6,459	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,738	2,488	3,029	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,202	785	1,632	51.9
退職金	303,219	4,938	8,834	44.1
合計	5,456,144	88,859	82,877	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	8.23	0.79
ラスパイレズ指数	97.4	97.3	0.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

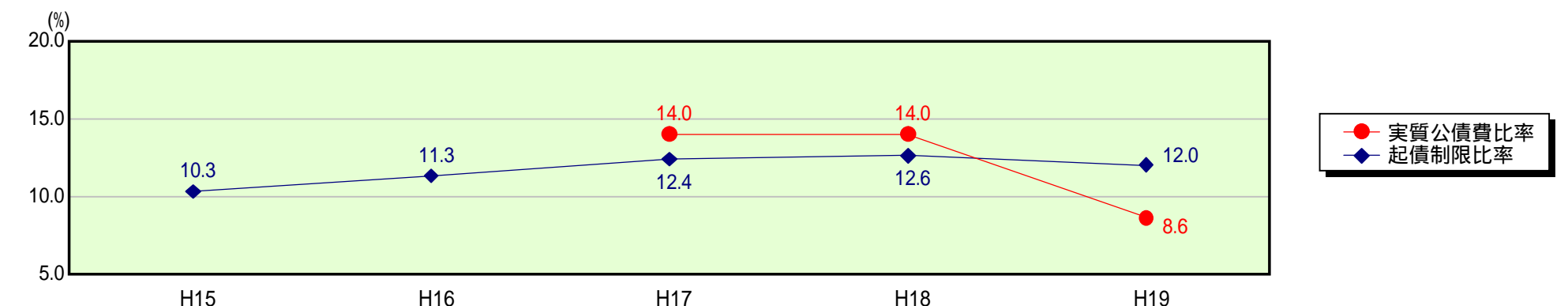


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,987,630	32,371	43,825	26.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	534,854	8,711	12,727	31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,095	83	2,098	96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,674,390	27,269	35,265	22.7
合計	853,189	13,895	27,845	50.1

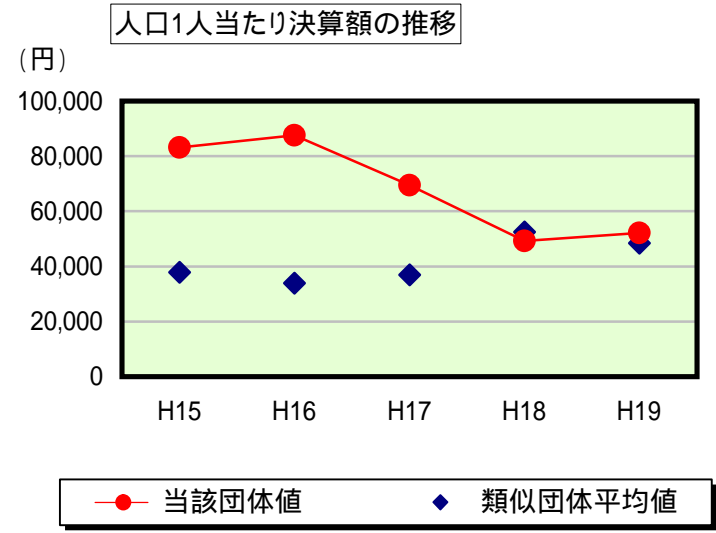
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,826,123	83,119	26.3	37,815	24.2	2.1
うち単独分	2,357,843	40,608	44.6	24,749	26.5	18.1
H16	5,211,967	87,627	5.4	33,970	10.2	15.6
うち単独分	3,018,022	50,741	25.0	21,865	11.7	36.7
H17	4,183,116	69,477	20.7	36,976	8.8	29.5
うち単独分	1,257,822	20,891	58.8	21,184	3.1	55.7
H18	2,987,912	49,248	29.1	52,453	41.9	71.0
うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	30.1
H19	3,200,172	52,118	5.8	48,408	7.7	13.5
うち単独分	1,735,226	28,260	18.8	26,937	11.7	30.5
過去5年間平均	4,081,858	68,318	13.0	41,924	1.7	14.7
うち単独分	1,962,407	32,857	9.1	25,049	1.8	7.3